

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成17年12月15日
【中間会計期間】	第19期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ビジネス・ワン
【英訳名】	Business One Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中島 啓
【本店の所在の場所】	長崎県長崎市若葉町1番25号
【電話番号】	(095)849-4240
【事務連絡者氏名】	総務部部长 本秀 誠
【最寄りの連絡場所】	長崎県長崎市若葉町1番25号
【電話番号】	(095)849-4240
【事務連絡者氏名】	総務部部长 本秀 誠
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(1)連結経営指標等					
売上高(千円)	138,576	81,064	-	242,961	207,290
経常損失(千円)	29,959	77,003	-	72,399	97,574
中間(当期)純損失 (千円)	15,842	21,773	-	67,663	45,905
純資産額(千円)	498,509	1,428,786	-	446,792	1,412,788
総資産額(千円)	737,058	1,513,006	-	555,561	1,493,621
1株当たり純資産額(円)	36,448.74	34,698.64	-	32,667.43	34,107.20
1株当たり中間(当期)純 損失(円)	1,158.36	1,463.39	-	4,947.27	1,633.37
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	67.6	94.4	-	80.4	94.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	14,504	25,458	-	50,540	116,170
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	82,819	129,085	-	51,785	1,040,961
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	14,192	990,988	-	58,669	1,026,477
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	342,306	1,129,328	-	292,884	162,229
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	35 (-)	38 (-)	- (-)	32 (-)	37 (-)

回次	第17期中	第18期中	第19期中	第17期	第18期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
(2)提出会社の経営指標等					
売上高(千円)	123,684	81,064	106,603	214,545	207,290
経常損失(千円)	30,560	75,381	36,882	72,508	96,785
中間(当期)純損失 (千円)	16,128	21,461	51,318	77,437	44,937
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-	-	-
資本金(千円)	282,445	784,320	788,404	282,445	788,404
発行済株式総数(株)	13,677	41,177	41,422	13,677	41,422
純資産額(千円)	506,994	1,428,094	1,363,053	445,788	1,412,753
総資産額(千円)	743,974	1,512,223	1,416,080	553,957	1,493,405
1株当たり純資産額(円)	37,069.10	34,681.83	32,906.51	32,594.00	34,106.34
1株当たり中間(当期)純損失(円)	1,179.21	1,442.41	1,238.92	5,661.89	1,598.90
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
1株当たり中間(年間)配 当額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.1	94.4	96.3	80.5	94.6
営業活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	-	36,005	-	-
投資活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	-	91,551	-	-
財務活動によるキャッシ ュ・フロー(千円)	-	-	3,005	-	-
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高(千円)	-	-	199,752	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	31 [-]	38 [-]	37 [-]	32 [-]	37 [-]

(注) 1. 当社は、第19期中間期より子会社の清算が終了し、子会社がなくなったため、中間連結財務諸表を作成しておりませ

ん。

2. 当社は、持分法を適用した場合の投資利益については、第18期までは連結財務諸表を作成しているため、第19期は関連会社が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、中間キャッシュ・フロー計算書を第19期中間会計期間より作成しているため、第18期以前の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローならびに現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社は、ネットワークソリューション事業に本格的に進出しました。

これは、ブロードバンドの普及に伴い、ネットワーク監視カメラシステムやWeb会議システムなどのWebに関連したハードウェアとソフトウェアの融合商品の今後の需要が非常に見込まれることから判断したものです。

この結果、平成17年9月30日現在では、当社はパッケージソフトウェア事業、受託開発事業、ネットワークソリューション事業の3事業を営むこととなっております。

## 3【関係会社の状況】

平成16年4月1日より事業を休止しておりました連結子会社である株式会社ビーワン・システムは、平成17年9月30日付で清算を結了いたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1)提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	37
---------	----

(注) 従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

### (2)労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、全体の景気は緩やかな上昇傾向であり、雇用環境は改善の方向に向かっているものの、個人の消費は税制改正による定率減税の全廃や消費税率の大幅な上昇などによる増税が懸念されていることが影響しているためか横ばい気味で、相変わらず今後の景気の動向が読めない状況が続いております。

このような経済状況下において、当社におきましては、昨年より推し進めて参りました収益構造の改革を強化すべく、従来の主力事業であるパッケージソフトウェア事業、昨年よりコマース・アールイーグループのグループウェア中心に本格化した受託開発事業、AOSテクノロジーズ株式会社との業務提携により、期首より立ち上げたネットワークソリューション事業の3事業体制による事業展開を行って参りました。

その結果、当中間会計期間における売上高は106,603千円（前年同期比31.5%増）と前年より改善しているものの、当初計画を大幅に下回ったため、営業損失47,441千円（前年同期は63,357千円の損失）、経常損失36,882千円（前年同期は75,381千円の損失）となりました。

また、当中間会計期間より減損会計を適用したことにより、特別損失として減損損失11,727千円を計上した結果、当中間純損失は51,318千円となりました。

事業の種類別業績は、以下の通りとなりました。

##### パッケージソフトウェア事業

前期から取り組んでおります顧客への直接販売活動を中心とした積極的な受注活動を展開した結果、汎用性の高いHYPERR写楽々・消防くん等のドキュメント系ソフトならびにサポートバック・スクール等の保守事業が売上を伸ばした一方、公共工事の縮小等で業界自体が好況でない土木工事業を中心とした専門性の高い積算系ソフトについては売上が伸び悩み、結果として当初の計画を下回ってしまいました。加えて、下期の新製品の発売に向けて研究開発活動に注力した結果、研究開発費が増加したこと等により、大幅な損失を計上することとなりました。当事業の業績は、売上高85,253千円、営業損失19,562千円となりました。

##### 受託開発事業

当初受注を予定していた大口の受託開発が1件受注できなかったため、売上高は計画を大幅に下回りましたが、受注案件の採算管理の徹底により、大幅な損失を計上することはありませんでした。当事業の業績は、売上高10,671千円、営業損失3,005千円となりました。

##### ネットワークソリューション事業

当中間会計期間から、新たな収益源として当事業を開始し、積極的に受注活動を展開しましたが、取引高の大きさなどから、受注までの交渉期間が長期化し、大型商業物件や大型ベッタウンへの商談数件が成約に結びつかなかったため、売上高は計画を大幅に下回り、大幅な損失を計上することとなりました。当事業の業績は、売上高10,678千円、営業損失24,874千円となりました。

なお、当中間会計期間より事業の種類別業績は、非連結のものであるため、前年同期との比較は行っておりません。（以下「2.生産、受注及び販売の状況」において同じ。）

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、199,752千円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は36,005千円となりました。これは主に税引前中間純損失が49,852千円計上されたことによるものです。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果取得した資金は91,551千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による支出及び売却による収入によるものです。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3,005千円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業(千円)	85,253	-
受託開発事業(千円)	10,671	-
ネットワークソリューション事業(千円)	10,678	-
合計	106,603	-

(注) 1. 金額は販売価額によっております。

2. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### (2) 受注状況

事業の種類	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
パッケージソフトウェア事業(千円)	84,838	-	0	-
受託開発事業(千円)	14,784	-	5,900	-
ネットワークソリューション事業(千円)	11,368	-	689	-
合計	110,991	-	6,589	-

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### (3) 販売実績

事業の種類	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比(%)
パッケージソフトウェア事業(千円)	85,253	-
受託開発事業(千円)	10,671	-
ネットワークソリューション事業(千円)	10,678	-
合計	106,603	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
株式会社リコー	51,147	48.0
株式会社大塚商会	15,402	14.4

(注) 上記の金額には消費税等を含んでおりません。

### 3【対処すべき課題】

厳しい収益状態からの早急な脱却が現状の最優先事項です。このため、3事業体制の確立を目指して、より一層積極的な受注活動に努めて参ります。

特にネットワークソリューション事業においては、当中間会計期間中に成約できなかった大口案件のうち、継続中の案件がありますので、早急に成約できるよう行動して参ります。

また、パッケージソフトウェア事業においては、下期に新製品を集中して発売いたします。さらに、販売に対する新しい試みとして10月よりダウンロード販売を開始いたしました。これらを追い風に更なる売上高向上を目指して参ります。

なお、引き続き株式会社コマーシャル・アールイーグループの一員として、受託開発事業の発注を中心とした人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存です。

### 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

### 5【研究開発活動】

当中間会計期間において、当社は、産廃業界でのシェアの確立を目指して、従来の製品である「産廃マスター」を全面的に作り替え、各自治体向けの実績集計機能やフォーム編集機能を搭載した「ウェイトマネージャー」の開発を行ってまいりました。この製品は将来的にはWAN対応や会計との連動、さらには電子マニフェストへの対応など、高い拡張性を意識した製品となっております。

また、現在売上が低迷している積算系ソフトへの挺入れとして、電気・設備工事業をターゲットとした図面拾い専用システムを開発しております。この製品は低コストで簡単な図面拾いが可能になっており、当社の従来の「でんきやさん」・「せつびやさん」の顧客への販売などによる相乗効果が期待できるものと考えております。

さらに、受託開発案件をヒントとして当社の従来の製品群にはない、全く新しいタイプのパッケージソフトの開発にも着手しております。

なお、これらの当中間会計期間における研究開発費は、34,405千円であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	165,688
計	165,688

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月15日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	41,422	41,459	福岡証券取引所 （Q-Board）	-
計	41,422	41,459	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づいて発行した新株引受権  
株主総会の特別決議日（平成12年11月30日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	115	78
新株予約権の行使時の払込金額（円）	33,334（注）2	33,334（注）2
新株予約権の行使期間	平成14年4月30日から 平成22年11月29日まで	平成14年4月30日から 平成22年11月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円	発行価格 33,334円 資本組入額 16,667円
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	（注）1

##### （注）1．権利行使についての条件

- (1) 新株引受権を付与された者は、権利行使時においても当社の取締役または使用人であることを要する。
  - (2) 新株引受権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
  - (3) その他の権利行使条件の細目については、本総会決議および取締役会決議に基づき付与契約において定めるものとする。
- 2．発行価額は、当社が株式分割等によりこの発行価額を下回る払込価額で新株を発行するときは、次の算式により調整されます。

$$\text{調整後発行価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前発行価額} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

ただし、発行価額は当社額面普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

商法第280ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権  
株主総会の特別決議日（平成14年6月28日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	110（注）1	110（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	330（注）1, 2	330（注）1, 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	79,200（注）2	79,200（注）2
新株予約権の行使期間	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで	平成16年6月29日から 平成24年6月27日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 79,200円 資本組入額79,200円	発行価格 79,200円 資本組入額79,200円
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	（注）1

（注）1．新株予約権の行使の条件

- (1) 権利付与時において当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にある者が新株予約権の割当を受けた場合は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、当社または当社の子会社の取締役もしくは監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
  - (2) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
  - (3) この他の条件は、本総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
2. 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づいて発行した新株予約権  
株主総会の特別決議日（平成16年6月29日）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	1,392（注）1	1,392（注）1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数（株）	1,392（注）1, 2	1,392（注）1, 2
新株予約権の行使時の払込金額（円）	40,919（注）2	40,919（注）2
新株予約権の行使期間	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで	平成18年6月30日から 平成23年6月29日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円	発行価格 40,919円 資本組入額20,460円
新株予約権の行使の条件	（注）1	（注）1
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）1	（注）1

（注）1．新株予約権の行使の条件

- (1) 権利行使時において、当社の取締役、監査役もしくは従業員ならびに社外協力者の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。
  - (2) 新株予約権者は、その権利を相続することができない。
  - (3) 新株予約権の譲渡、または質入等の担保権設定およびその他の処分はできない。
  - (4) この他の条件は、本総会決議および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
- 2．当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で権利行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割（または併合）の比率}$$

新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割または株式併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行（新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く）を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成17年4月1日～平成17年9月30日(注)	-	41,422	-	788,404	-	633,504

(注) 平成17年10月12日付けで、新株引受権の行使により、発行済株式総数が37株増加しております。

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K	24,000	57.94
株式会社コマーシャル・アールイー	東京都中央区京橋2丁目4-12	8,268	19.96
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノン トリティー クライアンツ 6 1 3	WINCHESTER HOUSE 1 GREAT WINCHESTER STREET LONDON EC2N 2DB,UK	3,500	8.44
石川 泰啓	長崎県諫早市久山台86-4	575	1.38
吉川 敬一	北海道勇払郡穂別町字穂別85-4	170	0.41
片岡 淳	東京都三鷹市牟礼6丁目25-53 アールベ ール吉祥寺南208	145	0.35
鳥越 憲一	千葉県浦安市日の出19 セレナヴィータ新 浦安D-1903	135	0.32
武井 鑑	東京都目黒区青葉台1丁目11-18	125	0.30
サン投資事業組合 組合代表 久保田 泰弘	東京都中央区日本橋茅場町2丁目17-3	122	0.29
立野 権一郎	石川県金沢市泉野出町4丁目12-14	114	0.27
計	-	37,154	89.69

(注) ゴールドマン・サックス・インターナショナルおよびドイチェ バンク アーゲー ロンドン ビービー ノン トリ  
ティー クライアンツ 6 1 3 は主として機関投資家の所有する株式の保管業務を行っており、Tower K1 J-Fund , Tower K1  
Fund , Tower K1 Japan Master Fund LP , SHOKORO Fundの株式名義人となっております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式41,422	41,422	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	41,422	-	-
総株主の議決権	-	41,422	-

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	60,000	63,500	110,000	81,000	102,000	91,000
最低(円)	54,500	50,000	53,500	70,000	70,000	65,500

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所Q-Boardにおけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、三優監査法人により中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

当社は、当中間会計期間より子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	2		1,139,328		172,229
2. 受取手形及び売掛 金			30,862		47,532
3. たな卸資産			5,529		8,376
4. その他			32,528		27,709
5. 貸倒引当金			1,807		212
流動資産合計			1,206,441	79.7	255,635
固定資産					
1. 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物	2	72,077		72,056	
(2) 土地	2	-		33,000	
(3) その他		7,453	79,531	10,342	115,398
2. 無形固定資産			15,925		14,440
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		21,238		1,106,613	
(2) 出資金		187,889		-	
(3) その他		1,980	211,108	1,534	1,108,147
固定資産合計			306,565	20.3	1,237,986
資産合計			1,513,006	100.0	1,493,621

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		992		3,058	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	-		6,000	
3. 未払金		11,975		23,427	
4. 未払費用		3,868		3,892	
5. 未払法人税等		2,463		8,116	
6. 未払消費税等	3	16		524	
7. 前受金		1,516		3,510	
8. 預り金	2	28,494		643	
9. 賞与引当金		6,316		6,384	
10. 受注損失引当金		-		3,700	
流動負債合計		55,643	3.7	59,257	4.0
固定負債					
1. 長期借入金	2	-		21,500	
2. 繰延税金負債		96		74	
3. 長期預り金	2	28,481		-	
固定負債合計		28,577	1.9	21,574	1.4
負債合計		84,220	5.6	80,832	5.4
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金		784,320	51.8	788,404	52.8
資本剰余金		629,420	41.6	633,504	42.4
利益剰余金		14,902	1.0	9,229	0.6
その他有価証券評価 差額金		142	0.0	110	0.0
資本合計		1,428,786	94.4	1,412,788	94.6
負債、少数株主持分 及び資本合計		1,513,006	100.0	1,493,621	100.0



【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		81,064	100.0		207,290	100.0
売上原価			21,228	26.2		60,237	29.1
売上総利益			59,836	73.8		147,053	70.9
販売費及び一般管理 費			124,927	154.1		236,814	114.2
営業損失			65,091	80.3		89,761	43.3
営業外収益							
1. 受取利息			199			313	
2. 為替差益			0			0	
3. 還付加算金			529			529	
4. 匿名組合分配金			-			5,096	
5. 雑収入		124	853	1.0	127	6,066	2.9
営業外費用							
1. 支払利息		-			189		
2. 新株発行費		12,751			12,929		
3. 解約違約金		-			504		
4. 雑損失		13	12,765	15.7	256	13,879	6.7
経常損失			77,003	95.0		97,574	47.1
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			157		
2. 匿名組合投資利益		52,452	52,452	64.7	52,452	52,610	25.4
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	190	190	0.2	190	190	0.1
税金等調整前中間 (当期)純損失			24,740	30.5		45,154	21.8
法人税、住民税及 び事業税		896			4,614		
法人税等調整額		3,862	2,966	3.6	3,862	751	0.3
中間(当期)純損 失			21,773	26.9		45,905	22.1

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			127,545		127,545
資本剰余金増加高					
増資による新株式の 発行		501,875	501,875	505,958	505,958
資本剰余金中間期末 (期末)残高			629,420		633,504
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			36,676		36,676
利益剰余金減少高					
中間(当期)純損失		21,773	21,773	45,905	45,905
利益剰余金中間期末 (期末)残高			14,902		9,229

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書
		(自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	(自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー			
税金等調整前中間 (当期)純損失		24,740	45,154
減価償却費		8,042	17,235
賞与引当金の増加額		826	894
貸倒引当金の増加額 (減少額)		1,437	157
受注損失引当金の増 加		-	3,700
受取利息		199	313
支払利息		-	189
新株発行費		12,751	12,929
固定資産除却損		190	190
租税公課		1,413	3,348
匿名組合投資利益		-	52,452
売上債権の減少額 (増加額)		11,783	4,885
たな卸資産の増加額		2,441	5,288
仕入債務の増加額		831	2,898
未払金の増加額		6,581	18,034
未払費用の増加額		355	379
未払消費税等の減少 額		1,988	1,480
前受金の増加額 (減少額)		18	1,975
長期未払金の減少額		21,710	-
長期預り金の減少額		6,042	34,524
その他資産の増加額		29,029	22,237
その他負債の減少額		348	28,199
小計		42,305	132,918

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金受取 額		199	313
利息支払額		-	189
法人税等の支払額		-	1,196
法人税等の還付額		16,647	17,821
営業活動によるキャッ シュ・フロー		25,458	116,170
投資活動によるキャッ シュ・フロー			
定期預金の解約によ る収入		63,011	63,011
出資金の譲受による 支出		187,889	-
匿名組合出資金の返 還による収入		-	958
匿名組合出資金解約 による収入		-	30,740
投資有価証券の取得 による支出		-	1,087,889
有形固定資産の取得 による支出		2,973	43,411
有形固定資産の売却 による収入		534	534
無形固定資産の取得 による支出		1,769	4,904
投資活動によるキャッ シュ・フロー		129,085	1,040,961
財務活動によるキャッ シュ・フロー			
長期借入金による収 入		-	30,000
長期借入金の返済に よる支出		-	2,500
株式の発行による収 入		990,998	998,987
配当金の支払額		10	10
財務活動によるキャッ シュ・フロー		990,988	1,026,477
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		836,443	130,655
現金及び現金同等物の 期首残高		292,884	292,884
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,129,328	162,229

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>当社グループは、当連結会計年度において営業損失89,761千円（前連結会計年度は75,221千円の損失）、経常損失97,574千円（前連結会計年度は72,399千円の損失）、当期純損失45,905千円（前連結会計年度は67,663千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローも3期連続でマイナスとなっております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。</p> <p>1．システム受託開発の採算性の向上</p> <p>当連結会計年度において受託開発部門を立ち上げ、積極的に受注獲得を行ってきました。立ち上げ間もない事業であったことにより開発業務の効率化が図れなかったことや受注の採算管理が十分でなかったため、利益面での貢献は十分ではありませんでした。</p> <p>これを解消すべく、受注案件の採算管理の徹底、開発業務の効率化により利益率の向上を図る所存です。</p> <p>2．パッケージソフトウェアの新規開発と販売強化</p> <p>新製品開発に注力するとともに新規代理店の開拓による拡販と並行し、直接販売活動を強化することにより、利益率の高いパッケージソフトウェア売上高の回復、成長を推進していく所存です。</p> <p>3．AOSテクノロジーズ株式会社との提携効果による新たな収益柱の構築</p> <p>平成16年10月に資本参加、業務提携をしたAOSテクノロジーズ株式会社の製品の販売による収入を新たな収益源として確保するための営業活動を積極的に行っていく所存です。</p> <p>4．システム開発技術者の有効活用</p> <p>当連結会計年度において、組織上、パッケージソフトウェア部門と受託開発部門それぞれに開発人員を配置しておりましたが、効率的な業務分担のためには、開発部門を統合することが必要であると判断し、組織を変更することによりシステム開発技術者の有効活用による原価低減を図る所存です。</p> <p>また、当社グループは、株式会社コマーシャル・アールイーの連結グループ会社として、人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存であります。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映されておりません。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 1社 主要な連結子会社の名称 (株)ビーワン・システム なお、非連結子会社はありません。	連結子会社の数 1社 同 左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はありません。従って持分法の適用はありません。	同 左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
	たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。	同 左 たな卸資産 仕掛品 同 左 貯蔵品 同 左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	有形固定資産 同 左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3)重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間(3年)に基づいております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>無形固定資産 同 左</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 システム受託開発の損失発生に備えるため、期末における受注プロジェクトの開発原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高いプロジェクトのうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p>
(4)その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 同 左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。	繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 同 左

#### 追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割1,413千円を販売費および一般管理費に計上しております。	(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割3,348千円を販売費および一般管理費に計上しております。

[次へ](#)



注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額は、 19,850千円であります。	1.有形固定資産の減価償却累計額は、 24,421千円であります。
2.担保に供している資産	2.担保に供している資産
現金及び預金 57,050千円	建物及び構築物 70,810千円 土地 33,000千円 計 103,810千円
上記に対する債務	上記に対する債務
預り金 27,823千円	1年以内返済予定長期借入金 6,000千円
長期預り金 28,481千円	長期借入金 21,500千円
計 56,304千円	計 27,500千円
3.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、 相殺の上、未払消費税等として表示し ております。	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。	1.販売費及び一般管理費のうち主要な費 目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬 11,632千円	役員報酬 22,599千円
給与手当 35,279千円	給与手当 70,572千円
研究開発費 16,489千円	研究開発費 28,476千円
賞与引当金繰入額 3,432千円	賞与引当金繰入額 6,384千円
貸倒引当金繰入額 1,437千円	
2.固定資産除却損190千円は、ソフトウ ェアに対するものであります。	2. 同 左

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連 結貸借対照表に掲記されている科目の金額と の関係  (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,139,328千円	現金及び預金勘定 172,229千円
3ヶ月超の定期預金 10,000千円	3ヶ月超の定期預金 10,000千円
現金及び現金同等物 1,129,328千円	現金及び現金同等物 162,229千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券			
社債	20,000	20,238	238

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
債券			
社債	20,000	20,184	184

2. 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	901,000
匿名組合出資金	185,428

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、当グループはデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	パッケージ ソフトウェア事業 (千円)	受託開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	68,031	13,033	81,064	-	81,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	68,031	13,033	81,064	-	81,064
営業費用	101,873	42,548	144,422	1,733	146,156
営業損失	33,842	29,515	63,357	1,733	65,091

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

パッケージソフトウェア事業：パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守

受託開発事業：受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額については、全額現在休眠中の子会社ビーワン・システムのものであります。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	パッケージ ソフトウェア事業 (千円)	受託開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,264	45,026	207,290	-	207,290
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	162,264	45,026	207,290	-	207,290
営業費用	196,396	99,782	296,178	873	297,052
営業損失	34,131	54,756	88,887	873	89,761
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	107,171	99,763	206,935	1,286,685	1,493,621
減価償却費	12,838	4,349	17,187	47	17,235
資本的支出	25,894	23,371	49,265	-	49,265

## (注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列により区分しております。

## 2. 各事業区分に属する主要な内容

パッケージソフトウェア事業：パッケージソフトウェアの企画・開発・販売・保守

受託開発事業：受注によるシステムならびにそれに類するものの開発

## 3. 営業費用のうち消去又は全社の項目の金額については、全額現在休眠中の子会社ビーワン・システムのものであります。

## 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、1,286,685千円であり、その主なものは、当社又は休眠子会社の現金及び預金、投資有価証券等であります。

## 5. 減価償却費のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、47千円であり、全額現在休眠中の子会社ビーワン・システムのものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 34,698.64円 1株当たり中間純損失 1,463.39円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 34,107.20円 1株当たり当期純損失 1,633.37円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	21,773	45,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	21,773	45,905
期中平均株式数(株)	14,879	28,105
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純損失の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新株予約権の数690個)。詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株予約権の数1,837株)。詳細は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>当社は、平成16年10月8日の取締役会においてAOSテクノロジー株式会社との業務提携を行う旨および本提携を円滑に推進するため同社への資本参加する旨を決議いたしました。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>当社とブロードバンドテクノロジーに強みを持つAOSテクノロジー株式会社が、互いの経営基盤を相互に補完・有効に活用し、システム開発・販売およびその周辺業務における両社の事業基盤の強化を図ることを目的とする。</p> <p>2. 業務提携先の概要</p> <p>(1) 商号 AOSテクノロジー株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都港区麻布台2丁目3番5号 NOAビル9階</p> <p>(3) 代表者の氏名 佐々木 隆仁</p> <p>(4) 設立年月日 1995年3月31日</p> <p>(5) 資本金 11億8千万円</p> <p>(6) 発行済株式数 17,160株</p> <p>(7) 事業内容 システムの企画開発および販売</p> <p>3. 資本参加の内容</p> <p>(1) 資本参加の方法 第三者割当増資</p> <p>(2) 割当株式数 1,800株(普通株式)</p> <p>(3) 出資日 平成16年10月15日</p> <p>(4) 引受総額 9億円</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1.現金及び預金	2	1,128,115		199,752		157,211		
2.受取手形		2,656		2,183		1,209		
3.売掛金		23,820		27,920		46,322		
4.有価証券		-		20,102		-		
5.たな卸資産		5,529		4,851		8,376		
6.前払費用		1,111		2,067		1,145		
7.未収入金		30,780		22,543		26,267		
8.その他		636		291		296		
9.貸倒引当金		370		50		212		
流動資産合計			1,192,279	78.8	279,661	19.7	240,616	16.1
固定資産								
1.有形固定資産	1							
(1)建物	2	72,077		64,894		72,056		
(2)車両運搬具		321		2,345		260		
(3)工具器具備品		7,060		8,316		10,033		
(4)土地	2	-		30,953		33,000		
有形固定資産合計		79,459		106,510		115,350		
2.無形固定資産								
(1)ソフトウェア		13,692		8,452		12,301		
(2)ソフトウェア仮 勘定		369		326		274		
(3)電話加入権		1,714		84		1,714		
無形固定資産合計		15,775		8,862		14,290		
3.投資その他の資産								
(1)投資有価証券		21,238		1,019,800		1,106,613		
(2)関係会社株式		13,600		-		15,000		
(3)出資金		187,889		-		-		
(4)長期前払費用		448		398		418		
(5)敷金		1,515		248		516		
(6)保証金		16		600		600		
投資その他の資産 合計		224,708		1,021,046		1,123,147		
固定資産合計			319,943	21.2	1,136,419	80.3	1,252,788	83.9
資産合計			1,512,223	100.0	1,416,080	100.0	1,493,405	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 買掛金		992		4,446		3,058	
2. 1年以内返済予定 長期借入金	2	-		6,000		6,000	
3. 未払金		11,975		4,683		23,427	
4. 未払費用		3,868		3,992		3,892	
5. 未払法人税等		2,373		3,002		7,936	
6. 未払消費税等	4	16		1,118		524	
7. 預り金	2	28,493		659		643	
8. 繰延税金負債		-		41		-	
9. 賞与引当金		6,316		6,504		6,384	
10. 受注損失引当金		-		-		3,700	
11. その他		1,516		2,948		3,510	
流動負債合計		55,552	3.7	33,395	2.3	59,077	4.0
固定負債							
1. 長期借入金	2	-		18,500		21,500	
2. 繰延税金負債		96		1,131		74	
3. 長期預り金	2	28,481		-		-	
固定負債合計		28,577	1.9	19,631	1.4	21,574	1.4
負債合計		84,129	5.6	53,027	3.7	80,652	5.4
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
資本準備金							
資本準備金		629,420		633,504		633,504	
資本剰余金合計		629,420	41.6	633,504	44.8	633,504	42.4
利益剰余金							
1. 任意積立金		17,939		-		17,939	
2. 中間(当期)未処 理損失		3,729		60,584		27,204	
利益剰余金合計		14,210	0.9	60,584	4.3	9,265	0.6
その他有価証券評価 差額金		142	0.0	1,729	0.1	110	0.0
資本合計		1,428,094	94.4	1,363,053	96.3	1,412,753	94.6
負債資本合計		1,512,223	100.0	1,416,080	100.0	1,493,405	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
売上高			81,064	100.0		106,603	100.0		207,290	100.0
売上原価			21,228	26.2		28,375	26.6		60,237	29.1
売上総利益			59,836	73.8		78,227	73.4		147,053	70.9
販売費及び一般管理費			123,193	152.0		125,669	117.9		235,940	113.8
営業損失			63,357	78.2		47,441	44.5		88,887	42.9
営業外収益	1		728	0.9		11,391	10.7		5,941	2.9
営業外費用	2		12,752	15.7		832	0.8		13,839	6.7
経常損失			75,381	93.0		36,882	34.6		96,785	46.7
特別利益	3		52,452	64.7		-	-		52,610	25.4
特別損失	4 5		1,590	2.0		12,969	12.2		190	0.1
税引前中間(当期)純損失			24,518	30.3		49,852	46.8		44,365	21.4
法人税、住民税及び事業税		806			1,466			4,434		
法人税等調整額		3,862	3,056	3.8	-	1,466	1.4	3,862	571	0.3
中間(当期)純損失			21,461	26.5		51,318	48.2		44,937	21.7
前期繰越利益又は損失( )			17,732			9,265			17,732	
中間(当期)未処理損失			3,729			60,584			27,204	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純損失		49,852
減価償却費		8,240
減損損失		11,727
賞与引当金の増加額		120
貸倒引当金の減少額		162
受注損失引当金の減少額		3,700
受取利息		125
支払利息		832
固定資産除却損		605
投資有価証券売却益		4,064
関係会社清算損		637
売上債権の減少額		17,429
たな卸資産の減少額		3,524
仕入債務の増加額		1,387
未払金の減少額		19,551
未払費用の増加額		99
未払消費税等の増加額		593
前受金の減少額		561
その他		1,772
小計		31,049

		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
利息及び配当金受取額		125
利息支払額		832
法人税等の支払額		4,459
法人税等の還付額		210
営業活動によるキャッシュ・フロー		36,005
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の解約による収入		10,000
投資有価証券の取得による支出		241,860
投資有価証券の売却による収入		315,353
関係会社清算による収入		14,362
有形固定資産の取得による支出		5,326
有形固定資産の売却による収入		15
無形固定資産の取得による支出		993
投資活動によるキャッシュ・フロー		91,551
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金による収入		150,000
短期借入金の返済による支出		150,000
長期借入金の返済による支出		3,000
配当金の支払額		5
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,005
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		52,540
現金及び現金同等物の期首残高		147,211
現金及び現金同等物の中間期末残高		199,752

[次へ](#)

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>当社は、前事業年度において、継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況の記載をいたしました。当中間会計期間においても営業損失47,441千円（前中間会計期間は63,357千円の損失）、経常損失36,882千円（前中間会計期間は75,381千円の損失）、中間純損失51,318千円（前中間会計期間は21,461千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を打破すべく、現在収益構造の改革を実施中であり、その進捗状況については、以下の通りとなっております。</p> <p>前事業年度から取り組んでおりますパッケージソフトウェアの顧客への直接販売活動を中心とした積極的な受注活動を展開した結果、汎用性の高いドキュメント系ソフトを中心に売上高は前年同期比25.3%増加いたしました。しかしながら計画を下回っており、不十分な状況であります。今後、下期に現在開発中の新製品を集中して発売いたします。また、新たな販売手段として、10月よりダウンロード販売を開始しております。これらを追い風に更なる売上高向上を目指して参ります。</p> <p>受託開発事業では、当初受注を予定していた大口の受託開発が1件受注できなかったため、売上高は計画を大幅に下回りましたが、受注案件の採算管理の徹底により、大幅な損失を計上することはありませんでした。また、当中間会計期間より開発部門を統合したことにより、システム開発技術者を効率よく運用すべく、受注案件に関わっていない技術者に関しては、パッケージソフトウェアの新製品開発に注力させております。</p>	<p>当社は、当期において営業損失88,887千円（前期は79,013千円の損失）、経常損失96,785千円（前期は72,508千円の損失）、当期純損失44,937千円（前期は77,437千円の損失）と継続的に重要な営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>このような状況を解消すべく以下の経営計画を実行してまいります。</p> <p>1．システム受託開発の採算性の向上</p> <p>当期において受託開発部門を立ち上げ、積極的に受注獲得を行ってまいりました。立ち上げ間もない事業であったことにより開発業務の効率化が図れなかったことや受注の採算管理が十分でなかったため、利益面での貢献は十分ではありませんでした。</p> <p>これを解消すべく、受注案件の採算管理の徹底、開発業務の効率化により利益率の向上を図る所存です。</p> <p>2．パッケージソフトウェアの新規開発と販売強化</p> <p>新製品開発に注力するとともに新規代理店の開拓による拡販と並行し、直接販売活動を強化することにより、利益率の高いパッケージソフトウェア売上高の回復、成長を推進していく所存です。</p> <p>3．AOSテクノロジー株式会社との提携効果による新たな収益柱の構築</p> <p>平成16年10月に資本参加、業務提携をしたAOSテクノロジー株式会社の製品の販売による収入を新たな収益源として確保するための営業活動を積極的に行っていく所存です。</p> <p>4．システム開発技術者の有効活用</p> <p>当期において、組織上、パッケージソフトウェア部門と受託開発部門それぞれに開発人員を配置しておりましたが、効率的な業務分担のためには、開発部門を統合することが必要であると判断し、組織を変更することによりシステム開発技術者の有効活用による原価低減を図る所存です。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>上記の既存事業に加え、新たな収益源として当中間会計期間よりAOSテクノロジー株式会社製の各種ネットワークシステム販売を軸としたネットワークソリューション事業を開始し、積極的な受注活動を展開しましたが、取引高の大きさなどから、受注までの交渉期間が長期化し、大型商業物件や大型ベッタウンへの商談数件が成約に結びつかなかったため、売上高は計画を大幅に下回りました。</p> <p>しかし継続して交渉中の案件も複数存在しておりますので、早急に成約できるよう行動して参ります。</p> <p>全体として、当中間会計期間においては、売上高が前年同期比31.5%増加するなど徐々に改善の兆しは見えますが、引き続き収益構造の改革を推し進めて、一刻も早く当該事象を解消できるよう努めて参ります。</p> <p>また、当社は、前事業年度に引き続き株式会社コマーシャル・アールイーの連結グループ会社として、同社から人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存です。</p> <p>中間財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映されておられません。</p>	<p>また、当社は、株式会社コマーシャル・アールイーの連結グループ会社として、人材面、営業面、財務面など広範囲に亘る支援を受けながら、自律的な業績回復を達成する所存であります。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映されておられません。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法によっております。 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券  その他有価証券 時価のあるもの 同 左  時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左  原材料 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 仕掛品 同 左  貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に、市場販売目的のソフトウェアについては、見込み販売可能期間（3年）に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数については、以下のとおりであります。 建物 7～47年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
3. 繰延資産の処理方法			<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上してあります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. リース取引の処理方法	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同 左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支払見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>リース物件の所有権が借主に転ずると認められるもの以外のファイナンス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>(3) 受注損失引当金 システム受託開発の損失発生に備えるため、期末における受注プロジェクトの開発原価の発生見込額が受注金額を超過する可能性が高いプロジェクトのうち、当該超過額を合理的に見積もることが可能なものについて、損失見込額を計上しております。</p> <p>同 左</p>
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p> <p>税額計算に際しての諸準備金等の取扱い 当中間会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当期において予定している利益処分によるプログラム準備金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針 第6号 平成15年10月31日)に従い、当中間会計期間から同会計基準及び同適用指針を適用しております。</p> <p>これにより営業損失及び経常損失はそれぞれ199千円減少し、税引前中間純損失は11,527千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割1,413千円を販売費および一般管理費に計上しております。</p>		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取り扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割および資本割3,348千円を販売費および一般管理費に計上しております。</p>

[次へ](#)



注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度 (平成17年3月31日)																																						
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、19,778千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供してゐる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">57,050千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">27,823千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td style="text-align: right;">28,481千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,304千円</td> </tr> </table> <p>4.消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺の上、未払消費税等として表示しております。</p>	現金及び預金	57,050千円	上記に対する債務		預り金	27,823千円	長期預り金	28,481千円	計	56,304千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、25,529千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供してゐる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">64,894千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">30,953千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,847千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,500千円</td> </tr> </table> <p>3.当社得意先のリース債務807千円に対して債務保証を行っております。</p> <p>4.消費税等の取扱い 同 左</p>	建物	64,894千円	土地	30,953千円	計	95,847千円	上記に対する債務		1年以内返済予定長期借入金	6,000千円	長期借入金	18,500千円	計	24,500千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額は、24,326千円であります。</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供してゐる債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">70,810千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">103,810千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対する債務</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">21,500千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,500千円</td> </tr> </table>	建物	70,810千円	土地	33,000千円	計	103,810千円	上記に対する債務		1年以内返済予定長期借入金	6,000千円	長期借入金	21,500千円	計	27,500千円
現金及び預金	57,050千円																																							
上記に対する債務																																								
預り金	27,823千円																																							
長期預り金	28,481千円																																							
計	56,304千円																																							
建物	64,894千円																																							
土地	30,953千円																																							
計	95,847千円																																							
上記に対する債務																																								
1年以内返済予定長期借入金	6,000千円																																							
長期借入金	18,500千円																																							
計	24,500千円																																							
建物	70,810千円																																							
土地	33,000千円																																							
計	103,810千円																																							
上記に対する債務																																								
1年以内返済予定長期借入金	6,000千円																																							
長期借入金	21,500千円																																							
計	27,500千円																																							

( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日 )	当中間会計期間 ( 自 平成17年 4 月 1 日 至 平成17年 9 月30日 )	前事業年度 ( 自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日 )																														
<p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 12,751千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p>匿名組合利益 52,452千円</p>	<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>匿名組合分配金 7,189千円</p> <p>投資有価証券売却益 4,064千円</p> <p>4 . 特別損失の主要項目</p> <p>減損損失 11,727千円</p> <p>5 . 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center;">東京都中央区</td> <td rowspan="3" style="text-align: center;">支店</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,139千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">502千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">長崎県長崎市</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">本社</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,372千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,046千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">車輛</td> <td style="text-align: right;">165千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">運搬具</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工具器具</td> <td style="text-align: right;">1,866千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">電話</td> <td style="text-align: right;">1,634千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">加入権</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、本社ビル等は共用資産としております。</p> <p>全ての事業について、営業損益が継続してマイナスとなっているため、各事業資産及び共用資産について、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（11,727千円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当中間会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、不動産については不動産鑑定評価額、その他の固定資産については当社又は第三者による合理的な見積額を基礎に処分費用見込額を控除して算定しております。</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,058千円</p> <p>無形固定資産 4,181千円</p>	場所	用途	種類	金額	東京都中央区	支店	建物	1,139千円	工具器具	502千円	備品		長崎県長崎市	本社	建物	4,372千円	土地	2,046千円	車輛	165千円	運搬具		工具器具	1,866千円	備品		電話	1,634千円	加入権		<p>1 . 営業外収益の主要項目</p> <p>匿名組合分配金 5,096千円</p> <p>2 . 営業外費用の主要項目</p> <p>新株発行費 12,929千円</p> <p>3 . 特別利益の主要項目</p> <p>匿名組合投資利益 52,452千円</p> <p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,985千円</p> <p>無形固定資産 9,202千円</p>
場所	用途	種類	金額																													
東京都中央区	支店	建物	1,139千円																													
		工具器具	502千円																													
		備品																														
長崎県長崎市	本社	建物	4,372千円																													
		土地	2,046千円																													
		車輛	165千円																													
		運搬具																														
		工具器具	1,866千円																													
		備品																														
電話	1,634千円																															
加入権																																
<p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 3,437千円</p> <p>無形固定資産 4,581千円</p>	<p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 4,058千円</p> <p>無形固定資産 4,181千円</p>	<p>6 . 減価償却実施額</p> <p>有形固定資産 7,985千円</p> <p>無形固定資産 9,202千円</p>																														

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間会計期間  
(自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸  
借対照表に掲記されている科目の金額との関  
係

(平成17年9月30日現在)

現金及び預金勘定	199,752千円
現金及び現金同等物	199,752千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

リース取引に重要性がありませんので、記載を省略しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間会計期間及び前事業年度は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
債券			
社債	20,000	20,102	102
その他	116,000	118,800	2,800

2. 時価評価されていない主な有価証券

	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)
	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	901,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間及び前事業年度は中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(持分法損益等)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 34,681.83円 1株当たり中間純損失 1,442.41円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、1株当たり 中間純損失が計上されているため、 記載しておりません。	1株当たり純資産額 32,906.51円 1株当たり中間純損失 1,238.92円 同 左	1株当たり純資産額 34,106.34円 1株当たり当期純損失 1,598.90円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株当たり 当期純損失が計上されているため、 記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
中間(当期)純損失(千円)	21,461	51,318	44,937
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純損失 (千円)	21,461	51,318	44,937
期中平均株式数	14,879	41,422	28,105
希薄化効果を有しないため潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純損失の 算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(新 株予約権の数690 個)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権3種類(新 株予約権の数1,837 株)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。	新株予約権3種類(新 株予約権の数1,837 株)。詳細は、「第4 提出会社の状況、1. 株式等の状況、(2)新 株予約権等の状況」に 記載のとおりでありま す。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は、平成16年10月8日の取締役会においてAOSテクノロジー株式会社との業務提携を行う旨および本提携を円滑に推進するため同社への資本参加する旨を決議いたしました。</p> <p>1. 業務提携の目的</p> <p>当社とブロードバンドテクノロジーに強みを持つAOSテクノロジー株式会社が、互いの経営基盤を相互に補完・有効に活用し、システム開発・販売およびその周辺業務における両社の事業基盤の強化を図ることを目的とする。</p> <p>2. 業務提携先の概要</p> <p>(1) 商号 AOSテクノロジー株式会社</p> <p>(2) 所在地 東京都港区麻布台2丁目3番5号 NOAビル9階</p> <p>(3) 代表者の氏名 佐々木 隆仁</p> <p>(4) 設立年月日 1995年3月31日</p> <p>(5) 資本金 11億8千万円</p> <p>(6) 発行済株式数 17,160株</p> <p>(7) 事業内容 システムの企画開発および販売</p> <p>3. 資本参加の内容</p> <p>(1) 資本参加の方法 第三者割当増資</p> <p>(2) 割当株式数 1,800株(普通株式)</p> <p>(3) 出資日 平成16年10月15日</p> <p>(4) 引受総額 9億円</p>		



(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第18期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 杉田 純 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワン及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月8日の取締役会においてAOSテクノロジーズ株式会社との業務提携を行う旨および本提携を円滑に推進するため同社への資本参加する旨の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年11月22日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第18期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワンの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年10月8日の取締役会においてAOSテクノロジー株式会社との業務提携を行う旨および本提携を円滑に推進するため同社への資本参加する旨の決議を行っている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年11月28日

株式会社ビジネス・ワン

取締役会御中

## 三 優 監 査 法 人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 杉田 純 印

業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビジネス・ワンの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビジネス・ワンの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は継続的に重要な営業損失、経常損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。
2. 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。